

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 内外テック株式会社  
 コード番号 3374  
 (URL <http://www.naigaitec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 権田 浩一  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中田 治 TEL (03) 3704-0620  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,789	( 28.5)	385	(—)	364	(—)
17年9月中間期	8,396	(△19.4)	26	(△92.1)	△27	(—)
18年3月期	18,278		361		287	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	226	(—)	44	60	—	—
17年9月中間期	△65	(—)	△13	65	—	—
18年3月期	154		31	21	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 5,071,200株 17年9月中間期 4,832,656株 18年3月期 4,951,836株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	13,436		2,405		17.9	474	35	
17年9月中間期	11,346		1,967		17.3	387	93	
18年3月期	12,360		2,251		18.2	443	93	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 5,071,200株 17年9月中間期 5,072,000株 18年3月期 5,071,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,124		△18		△569		3,362	
17年9月中間期	△189		△52		61		2,627	
18年3月期	17		268		△267		2,825	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	21,100		540		310	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 61円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

### ① 販売事業

当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

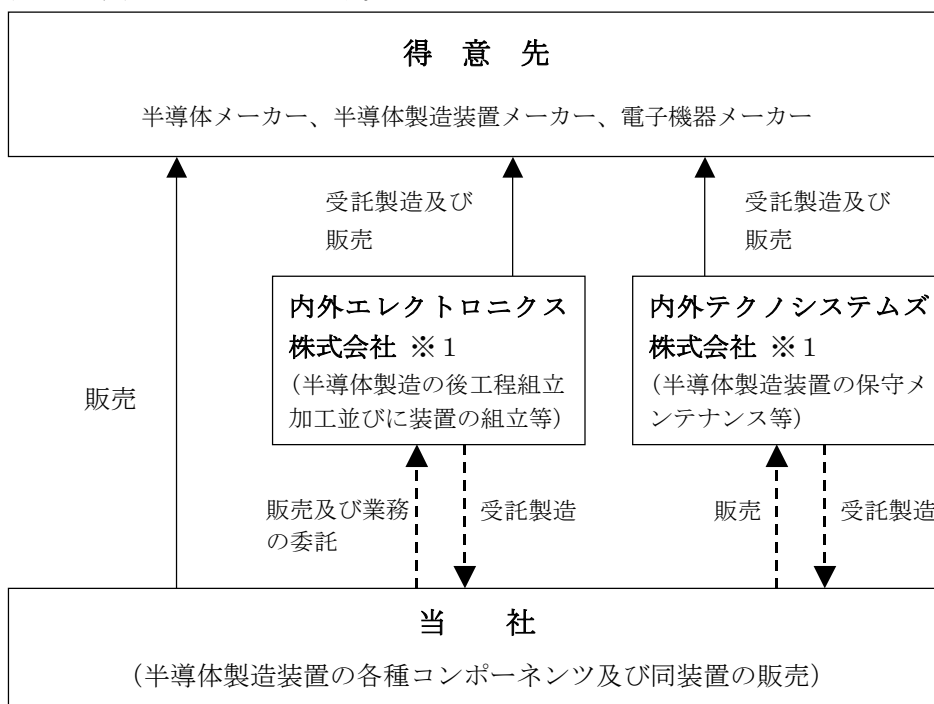
### ② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

なお、連結子会社の内外テクノシステムズ株式会社を平成18年6月1日に設立し、当社が従来行っていた受託製造事業を業務移管しております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

2 --▶ は内部取引であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指してまいります。また、当社グループは、社会の発展に貢献し、社会や人々から信頼される存在価値のある企業を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期および今後の業績等を勘案して実施してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、ROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）の向上に努力してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場およびこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追求するとともに、半導体関連の温度コントロールやクリーン化技術を他の産業分野にも水平展開し、市場を広げることにより新たな成長セクターの創出を目指してまいります。

具体的には以下の点を基本戦略として、実行してまいります。

- ① 市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）を受託することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。
- ② 提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、さらに仕入・物流業務等を効率化することによって、収益力の強化を図ってまいります。
- ③ 販売・購買機能、受託製造機能、保守メンテナンスやプロセス管理のサービス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。
- ④ 人材の育成と活用および各種制度の見直しや新しい制度の導入により、新しい企業文化を創造してまいります。
- ⑤ コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の充実、リスクマネジメントの確立等により、経営管理体制の強化を図ってまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競争激化が続く経済下において取引先からのコスト低減要請がますます厳しくなる一方、企業の社会的責任が強く求められる環境のなかで、企業品質と企業価値の向上を目指し、「経営管理体制の強化」・「収益力の強化」・「財務体質の強化」・「人材の育成と活用」を重点課題として取り組んでまいります。

#### ① 経営管理体制の強化

「企業行動憲章」の制定により企業の社会的責任（CSR）への取り組みを明確にするるとともに、内部統制システムを強化しリスクマネジメントの確立を図ってまいります。

#### ② 収益力の強化

装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能（MDMS機能）の強化、さらに業務提携の強化等により事業分野の拡大を図るとともに、調達・物流業務等の効率化を進めてまいります。

#### ③ 財務体質の強化

固定資産の見直し、ならびに保有在庫や有利子負債の圧縮を進めるとともに、債権管理の徹底を図ってまいります。

④ 人材の育成と活用

教育や研修制度の充実による人材の育成、ならびに社会環境の変化にあわせた人材の活用を図ってまいります。  
以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、継続的な成長を続けております。

当社グループが関連しております半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、デジタル関連機器などの市場や半導体需要の伸びにより、半導体メーカーの増産に向けた設備投資が拡大し、業況は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、ジャスダック証券取引所上場後2年目に入り、MDMS機能の強化による売上規模の拡大を目指すとともに、当社のEMS S事業を連結の新設子会社に業務移管し、事業の効率化と専門性を図るなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当社グループでは営業活動の拡大に努めたことにより、当中間連結会計期間における業績は、売上高は107億89百万円（前年同期比28.5%増加）となりました。収益面におきましては、経常利益は3億64百万円（前年同期は経常損失27百万円）、中間純利益は2億26百万円（前年同期は中間純損失65百万円）となりました。

（注）EMS Sは(Electronics Manufacturing Solution & Service)の略です。

##### ② 事業の種類別セグメントの状況

###### <販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界での需要の伸びにより、売上高は96億68百万円（前年同期比32.8%増加）、営業利益は2億32百万円（前年同期比862.2%増加）となりました。

###### <受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、デジタル関連機器や半導体需要の活発化もあり、売上高は17億95百万円（前年同期比16.6%増加）、営業利益は1億33百万円（前年同期比79.6%増加）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や借入金の返済による減少要因がありましたが、仕入債務の増加等により、前期末に比べ5億36百万円増加し、当中間連結会計期間末には33億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億24百万円（前年同期は1億89百万円の使用）となりました。この主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益3億87百万円、仕入債務の増加額13億6百万円、支出要因として売上債権の増加額4億61百万円、たな卸資産の増加額1億36百万円、法人税等の支払額1億8百万円です。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期に比べ34百万円の減少）となりました。この主な内訳は、投資有価証券の取得による支出51百万円、有形固定資産の売却による収入29百万円です。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億69百万円（前年同期は61百万円の収入）となりました。この主な内訳は、長期借入金の純減額3億63百万円、社債償還による支出2億円です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	11.6	14.0	17.3	18.2	17.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	25.8	19.4	16.4
債務償還年数 (年)	8.1	—	—	181.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	—	—	0.2	29.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) 債務償還年数 (中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)  
       〃      (通期)      ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値×中間期末 (期末) 発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結 (連結) キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、中間連結 (連結) 貸借対照表上に計上している借入金その他、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、中間連結 (連結) キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。
8. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 通期の業績見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、個人消費の拡大や継続的な設備投資により、巡航速度での成長を続け、景気拡大期間が戦後最長を更新することが確実視されておりますが、一方、米国経済の減速、原油の高止まり等の影響による成長の鈍化も懸念され、さらに半導体市場においては需給バランスの悪化による設備投資の抑制、IT・デジタル製品の在庫調整や価格下落が続くといった不安材料もあります。

こうした環境のもと、当中間期の業績を踏まえ、また、各事業における下期の見通しを考慮し、連結通期業績は、売上高211億円、経常利益5億40百万円、当期純利益3億10百万円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、中間決算短信提出日現在で判断したものであります。

#### ① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ (以下「同社グループ」という。) であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成18年3月期38.8%、当中間連結会計期間38.6%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品への影響が考えられます。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成18年3月期40.5%、当中間連結会計期間43.7%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージをし、試験・検査／マーキングするまでの工程をさします。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ会社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ デリバティブ取引について

当社グループは、長期借入金のうち金利変動借入金に対しては、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を銀行との間で締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

現状は当該デリバティブ取引に関して時価評価を行い当中間連結会計期間末現在、想定元本4億円に対し評価損1,951千円をデリバティブ負債として計上しております。しかしながら、今後、計算基礎となるスポット・レート等の変動により、既に計上しているデリバティブ負債を超えて評価損が発生する可能性があります。なお、当該デリバティブ取引契約の満了は平成19年12月となっておりますが、今後はこのような会計上の時価評価を要するデリバティブ取引は行わない方針であります。

## 4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式600,000株を発行し、308,550千円の資金を調達いたしました。当社の公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資（調達金額308,550千円）の資金使途計画につきましては、当社のEMS S事業への設備投資資金（20,000千円）、子会社（内外エレクトロニクス株式会社）への投融資（設備資金貸付、34,352千円）、及び残金（254,198千円）を当社の運転資金に充当することとしております。

(2) 資金充当実績

当社の設備投資資金につきましては、当社のEMS S事業を平成18年6月に新設された当社100%の連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社へ業務移管を行ったため、平成18年度内に同社への投融資を予定しております。また、内外エレクトロニクス株式会社への投融資につきましても平成18年度内での実行を予定しております。なお、子会社2社への投融資への充当予定以外の残金は当社の運転資金に充当をいたしております。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,889,265		3,507,408		3,008,556	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,287,472		5,764,274		5,299,616	
3 たな卸資産		604,686		775,840		639,670	
4 その他		163,738		138,643		175,676	
貸倒引当金		△4,538		△5,104		△4,417	
流動資産合計		7,940,623	70.0	10,181,062	75.8	9,119,102	73.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	835,608		741,200		773,711	
(2) 土地	※2	1,487,541		1,327,585		1,329,405	
(3) その他	※1	34,233	2,357,383	38,791	2,107,576	39,110	2,142,227
2 無形固定資産			21,184		19,546		20,185
3 投資その他の資産	※2	1,029,641		1,130,409		1,084,436	
貸倒引当金		△2,342	1,027,298	△1,972	1,128,437	△5,236	1,079,200
固定資産合計			3,405,866		3,255,560		3,241,613
資産合計			11,346,490		13,436,623		12,360,715
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 4	4,910,658		7,151,920		5,845,037	
2 短期借入金	※2	140,000		72,000		40,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	874,215		714,274		891,252	
4 一年以内償還予定の 社債		300,000		200,000		300,000	
5 未払法人税等		—		183,588		—	
6 賞与引当金		112,300		127,600		111,000	
7 その他		184,533		218,556		300,935	
流動負債合計		6,521,706	57.5	8,667,939	64.5	7,488,225	60.6
II 固定負債							
1 社債		520,000		320,000		420,000	
2 長期借入金	※2	1,735,356		1,403,189		1,589,538	
3 退職給付引当金		439,784		467,816		450,114	
4 役員退職慰労引当金		148,181		169,364		156,374	
5 その他		13,867		2,765		5,205	
固定負債合計		2,857,188	25.2	2,363,135	17.6	2,621,232	21.2
負債合計		9,378,895	82.7	11,031,075	82.1	10,109,457	81.8
(資本の部)							
I 資本金							
		389,928	3.4	—		389,928	3.2
II 資本剰余金							
		322,078	2.8	—		322,078	2.6
III 利益剰余金							
		1,130,240	10.0	—		1,350,746	10.9
IV その他有価証券評価差 額金							
		125,347	1.1	—		188,863	1.5
V 自己株式							
		—	—	—		△358	△0.0
資本合計		1,967,594	17.3	—		2,251,257	18.2
負債・少数株主持分及 び資本合計		11,346,490	100.0	—		12,360,715	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		389,928	2.9	—	
2 資本剰余金		—		322,078	2.4	—	
3 利益剰余金		—		1,538,888	11.5	—	
4 自己株式		—		△358	△0.0	—	
株主資本合計		—		2,250,535	16.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		155,012	1.1	—	
評価・換算差額等合計		—		155,012	1.1	—	
純資産合計		—		2,405,547	17.9	—	
負債純資産合計		—		13,436,623	100.0	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,396,897	100.0		10,789,909	100.0		18,278,498	100.0
II 売上原価			7,585,812	90.3		9,575,895	88.7		16,372,693	89.6
売上総利益			811,084	9.7		1,214,013	11.3		1,905,804	10.4
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		362,293			378,150			766,532		
2 賞与引当金繰入額		49,290			64,874			53,533		
3 退職給付費用		28,697			34,812			61,581		
4 役員退職慰労引当金繰入額		8,615			12,989			16,808		
5 法定福利費		40,879			44,256			82,672		
6 減価償却費		8,563			7,382			17,042		
7 賃借料		42,578			22,288			71,963		
8 貸倒引当金繰入額		85			687			320		
9 その他		243,310	784,313	9.4	263,057	828,499	7.7	473,501	1,543,954	8.4
営業利益			26,770	0.3		385,513	3.6		361,849	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		929			1,075			1,862		
2 受取配当金		4,126			3,450			5,100		
3 賃貸収入		17,737			11,670			34,139		
4 デリバティブ評価益		2,270			1,200			5,378		
5 仕入割引		4,081			5,111			8,199		
6 その他		4,414	33,561	0.4	6,672	29,180	0.3	12,728	67,409	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		46,103			37,802			86,988		
2 賃貸原価		10,903			10,142			21,743		
3 新株発行費		10,164			—			10,164		
4 公開関係費用		19,651			—			19,651		
5 その他		726	87,548	1.0	2,638	50,583	0.5	3,286	141,833	0.7
経常利益又は経常損失 (△)			△27,215	△0.3		364,111	3.4		287,425	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—	—	—	23,218	—	—	12,951	—	—
2 投資有価証券売却益		—	—	—	—	23,218	0.2	47,976	60,927	0.3
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	70,661	70,661	0.9	—	—	—	70,661	70,661	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間純 損失 (△)			△97,877	△1.2		387,329	3.6		277,691	1.5
法人税、住民税及び 事業税		12,962			178,793			125,614		
法人税等調整額		△44,871	△31,909	△0.4	△17,639	161,153	1.5	△2,461	123,153	0.7
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			△65,967	△0.8		226,175	2.1		154,538	0.8

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			128,728		128,728
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式 の発行		193,350	193,350	193,350	193,350
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			322,078		322,078
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,218,568		1,218,568
II 利益剰余金増加高					
1 (当期) 純利益		—	—	154,538	154,538
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		22,360		22,360	
2 中間純損失		65,967	88,327	—	22,360
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,130,240		1,350,746

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△38,034		△38,034			△38,034
中間純利益			226,175		226,175			226,175
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額)						△33,850	△33,850	△33,850
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	188,141	—	188,141	△33,850	△33,850	154,290
平成18年9月30日残高 (千円)	389,928	322,078	1,538,888	△358	2,250,535	155,012	155,012	2,405,547

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間（当期）純利益及び税金 等調整前中間純損失（△）		△97,877	387,329	277,691
減価償却費		41,989	37,758	84,852
減損損失		70,661	—	70,661
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△3,014	△2,576	△242
賞与引当金の増減額（減少：△）		△5,700	16,600	△7,000
退職給付引当金の増加額		2,172	17,702	12,502
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△2,400	12,989	5,792
受取利息及び受取配当金		△5,056	△4,526	△6,963
支払利息		46,103	37,802	86,988
有形固定資産売却損益（売却益：△）		—	△23,218	△12,951
売上債権の増減額（増加：△）		442,022	△461,225	△573,109
たな卸資産の増減額（増加：△）		124,289	△136,170	89,305
仕入債務の増減額（減少：△）		△542,837	1,306,883	336,307
未払消費税等の増減額（減少：△）		△28,010	9,198	△26,121
その他		△41,584	67,534	△89,383
小計		757	1,266,082	248,331
利息及び配当金の受取額		5,039	4,443	6,962
利息の支払額		△46,779	△37,776	△87,459
法人税等の支払額		△148,032	△108,223	△150,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		△189,015	1,124,526	17,833
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金等の預入による支出		△76,011	△10,010	△111,019
定期預金等の払戻による収入		48,000	48,000	162,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△14,656	△12,409	△24,006
有形固定資産の売却による収入		23,233	29,091	223,153
投資有価証券の取得による支出		△1,498	△51,553	△12,309
投資有価証券の売却による収入		—	182	64,597
貸付金の回収による収入		411	—	499
その他		△32,018	△21,623	△34,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,541	△18,324	268,029

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		50,000	32,000	△50,000
長期借入れによる収入		230,000	150,000	530,000
長期借入金の返済による支出		△404,842	△513,327	△833,623
社債の償還による支出		△100,000	△200,000	△200,000
株式発行による収入		308,550	—	308,550
自己株式の取得による支出		—	—	△358
配当金の支払額		△22,360	△38,034	△22,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,347	△569,361	△267,792
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0	8
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△180,203	536,841	18,078
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,807,464	2,825,543	2,807,464
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,627,260	3,362,385	2,825,543

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社  (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 上記のうち、内外テクノシ ステムズ株式会社は、当中間連結 会計期間において新たに設立し たため、連結の範囲に含めてお ります。 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社  (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日（決 算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備は除く）は定額法 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基 づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左  ③ 長期前払費用 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左  ③ 長期前払費用 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が70,661千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が70,661千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,405,547千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」は3,279千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は6,705千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払法人税等」は11,924千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,923,831千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>247,889千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>615,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,418,143千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>362,895千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,644,899千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,637,065千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>658,319千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>1,061,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,377,235千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 80,815千円</p>	預金	247,889千円	建物	615,970千円	土地	1,418,143千円	投資有価証券	362,895千円	計	2,644,899千円	支払手形及び買掛金	1,637,065千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	658,319千円	長期借入金	1,061,850千円	計	3,377,235千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,419千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>277,922千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>566,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,327,585千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>388,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,561,083千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,172,352千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>705,474千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>1,361,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,281,816千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 66,976千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>533,093千円</td> </tr> </table>	預金	277,922千円	建物	566,594千円	土地	1,327,585千円	投資有価証券	388,982千円	計	2,561,083千円	支払手形及び買掛金	3,172,352千円	短期借入金	42,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	705,474千円	長期借入金	1,361,989千円	計	5,281,816千円	受取手形	49,313千円	支払手形	533,093千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,907,463千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>277,901千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>589,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,329,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>438,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,634,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,104,838千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>857,892千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>1,567,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,550,109千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	589,432千円	土地	1,329,405千円	投資有価証券	438,151千円	計	2,634,889千円	支払手形及び買掛金	2,104,838千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	857,892千円	長期借入金	1,567,378千円	計	4,550,109千円
預金	247,889千円																																																																							
建物	615,970千円																																																																							
土地	1,418,143千円																																																																							
投資有価証券	362,895千円																																																																							
計	2,644,899千円																																																																							
支払手形及び買掛金	1,637,065千円																																																																							
短期借入金	20,000千円																																																																							
1年以内返済予定の																																																																								
長期借入金	658,319千円																																																																							
長期借入金	1,061,850千円																																																																							
計	3,377,235千円																																																																							
預金	277,922千円																																																																							
建物	566,594千円																																																																							
土地	1,327,585千円																																																																							
投資有価証券	388,982千円																																																																							
計	2,561,083千円																																																																							
支払手形及び買掛金	3,172,352千円																																																																							
短期借入金	42,000千円																																																																							
1年以内返済予定の																																																																								
長期借入金	705,474千円																																																																							
長期借入金	1,361,989千円																																																																							
計	5,281,816千円																																																																							
受取手形	49,313千円																																																																							
支払手形	533,093千円																																																																							
預金	277,901千円																																																																							
建物	589,432千円																																																																							
土地	1,329,405千円																																																																							
投資有価証券	438,151千円																																																																							
計	2,634,889千円																																																																							
支払手形及び買掛金	2,104,838千円																																																																							
短期借入金	20,000千円																																																																							
1年以内返済予定の																																																																								
長期借入金	857,892千円																																																																							
長期借入金	1,567,378千円																																																																							
計	4,550,109千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,661千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び土地 23,218千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,661千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,410千円 土地 9,541千円 計 12,951千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,661千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																																																							
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																																																							
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																																																							
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																																																							
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																																																							
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																																																							
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																																																							
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																																																							
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																																																							
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,889,265千円 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 △262,004千円 現金及び現金同等物 2,627,260千円	現金及び預金勘定 3,507,408千円 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 △145,023千円 現金及び現金同等物 3,362,385千円	現金及び預金勘定 3,008,556千円 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 △183,012千円 現金及び現金同等物 2,825,543千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	234,959	445,627	210,668
計	234,959	445,627	210,668

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,740
計	7,740

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	221,134	481,659	260,524
計	221,134	481,659	260,524

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	67,240
計	67,240

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	219,648	537,065	317,417
計	219,648	537,065	317,417

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,240
計	17,240

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,232,964	1,163,932	8,396,897	—	8,396,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,366	375,435	422,802	(422,802)	—
計	7,280,331	1,539,368	8,819,699	(422,802)	8,396,897
営業費用	7,256,146	1,465,090	8,721,236	(351,110)	8,370,126
営業利益	24,185	74,277	98,463	(71,692)	26,770

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,656,622	1,133,286	10,789,909	—	10,789,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,624	662,348	673,973	(673,973)	—
計	9,668,246	1,795,635	11,463,882	(673,973)	10,789,909
営業費用	9,435,538	1,662,235	11,097,774	(693,379)	10,404,395
営業利益	232,708	133,399	366,107	19,406	385,513



前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,626,305	2,652,192	18,278,498	—	18,278,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,046	700,142	723,189	(723,189)	—
計	15,649,352	3,352,335	19,001,687	(723,189)	18,278,498
営業費用	15,369,115	3,189,082	18,558,198	(641,549)	17,916,648
営業利益	280,237	163,252	443,489	(81,639)	361,849

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の金額	69,647	—	125,388	親会社本社の管理部門 にかかる費用

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦費用の変更

当中間連結会計期間より当社EMS S事業部の受託製造事業は、新たに設立した連結子会社に業務移管しております。これにより、管理部門にかかる費用の事業区分ごとの把握が可能となったため、当中間会計期間より管理部門にかかる費用の全額を事業区分ごとに賦課しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 387.93円	1株当たり純資産額 474.35円	1株当たり純資産額 443.93円
1株当たり中間純損失 金額 13.65円	1株当たり中間純利益 金額 44.60円	1株当たり当期純利益 金額 31.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	2,405,547	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	—	2,405,547	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	5,071	—

3. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△65,967	226,175	154,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△65,967	226,175	154,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,832	5,071	4,951

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 本社移転</p> <p>平成18年10月13日開催の取締役会において、本社（現所在地：東京都世田谷区等々力六丁目10番11号）を移転することを決議し、定期賃貸借契約を締結いたしました。なお、連結子会社「内外エレクトロニクス株式会社」、「内外テクノシステムズ株式会社」の本社所在地も下記所在地に変更となります。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>本社老朽化等によるためであります。</p> <p>(2) 移転の内容</p> <p>所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル7階B号室</p> <p>移転時期：平成18年12月中旬予定</p> <p>契約相手先：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>契約締結日：平成18年10月13日</p> <p>損益に与える影響額：一般管理費及び特別損失と合わせて9,000千円の計上を見込んでおります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>下記(2)譲渡資産の内容に記載の譲渡資産①は、将来的に有効活用が見込めないこと、同(2)の譲渡資産②は、今後本業との直接的なシナジー効果が見込めないことから、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るためであります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産① (現当社及び連結子会社の 本社として使用)</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区等々力六 丁目10番11号</p> <p>土地 : 186.73㎡ 建物 : 316.40㎡</p> <p>譲渡先 : 株式会社クラシス 譲渡価額 : 146,000千円 契約締結日 : 平成18年11月9日 引渡予定日 : 平成19年1月31日 損益への影響額 : 特別利益として 115,000千円の固定資産 売却益の計上を見込んで おります。</p> <p>譲渡資産② (共同住宅及び駐車場)</p> <p>所在地 : 宮城県仙台市太白区富沢 一丁目9番1号</p> <p>土地 : 1,245.48㎡ 建物 : 1,903.83㎡</p> <p>譲渡先 : 山田興産株式会社 譲渡価額 : 200,000千円 契約締結日 : 平成18年11月9日 引渡予定日 : 平成18年12月1日 損益への影響額 : 特別損失として 170,000千円の固定資産 売却損の計上を見込んで おります。</p>	

## 6. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況

### (1) 受託製造実績

当中間連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受託製造事業	1,280,266	100.0	1,424,773	100.0	2,810,531	100.0
合計	1,280,266	100.0	1,424,773	100.0	2,810,531	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
販売事業	6,147,096	100.0	8,299,656	100.0	13,417,657	100.0
合計	6,147,096	100.0	8,299,656	100.0	13,417,657	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
販売事業	7,306,998	1,197,081	9,477,489	1,536,937	16,219,329	1,716,071
受託製造事業	1,235,216	107,775	1,112,861	46,359	2,682,485	66,784
合計	8,542,215	1,304,856	10,590,351	1,583,297	18,901,815	1,782,855

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
販売事業	7,232,964	86.1	9,656,622	89.5	15,626,305	85.5
受託製造事業	1,163,932	13.9	1,133,286	10.5	2,652,192	14.5
合計	8,396,897	100.0	10,789,909	100.0	18,278,498	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去してあります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロンAT㈱	2,134,101	25.4	1,719,943	15.9
東京エレクトロン九州㈱	1,091,659	13.0	1,369,210	12.7

3. 東京エレクトロンAT株式会社は、平成18年4月1日をもって、東京エレクトロンAT株式会社、東京エレクトロン東北株式会社及び東京エレクトロンTS株式会社に会社分割を行っております。

4. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3374 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.naigaitec.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 権田 浩一  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中田 治 TEL (03) 3704-0620  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,748	(28.7)	236	(—)	245	(—)
17年9月中間期	7,576	(△20.4)	△4	(—)	△26	(—)
18年3月期	16,463		228		211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	159	(—)	31	50
17年9月中間期	△58	(—)	△12	12
18年3月期	115		23	26

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,071,200株 17年9月中間期 4,832,656株 18年3月期 4,951,836株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	11,225	2,066	2,066	18.4	407	46		
17年9月中間期	9,313	1,741	1,741	18.7	343	36		
18年3月期	10,435	1,978	1,978	19.0	390	13		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,071,200株 17年9月中間期 5,072,000株 18年3月期 5,071,200株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 800株 17年9月中間期 一株 18年3月期 800株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,200	380	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円38銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	7.50	7.50
19年3月期(実績)	0.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,604,940		3,077,804		2,812,825	
2 受取手形	※6	450,275		636,538		413,822	
3 売掛金		3,436,137		4,656,550		4,501,980	
4 たな卸資産		484,948		645,335		507,619	
5 その他		122,708		83,194		136,721	
貸倒引当金		△1,500		△1,600		△1,500	
流動資産合計			76.2		81.0		80.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	431,315		372,922		389,755	
(2) 土地	※2	827,256		667,300		669,120	
(3) その他	※1	19,210		21,306		23,773	
有形固定資産計		1,277,782		1,061,529		1,082,649	
2 無形固定資産							
		19,363		17,619		18,229	
3 投資その他の資産							
貸倒引当金	※2	921,326		1,050,541		968,750	
		△2,342		△1,972		△5,236	
投資その他の資産計		918,983		1,048,569		963,514	
固定資産合計			23.8		19.0		19.8
資産合計			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,6	3,294,049		4,831,843		3,683,183	
2 買掛金	※2	1,617,549		2,208,876		2,122,344	
3 短期借入金	※2	70,000		32,000		20,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	563,476		409,380		608,672	
5 一年以内償還予定の 社債		300,000		200,000		300,000	
6 未払法人税等		5,400		105,588		77,000	
7 賞与引当金		51,000		58,000		55,000	
8 その他	※5	101,290		93,354		95,402	
流動負債合計		6,002,765	64.5	7,939,042	70.7	6,961,601	66.7
II 固定負債							
1 社債		520,000		320,000		420,000	
2 長期借入金	※2	739,870		587,890		766,538	
3 退職給付引当金		198,590		198,632		201,703	
4 役員退職慰労引当金		87,016		100,913		92,992	
5 その他		23,867		12,765		14,588	
固定負債合計		1,569,343	16.8	1,220,200	10.9	1,495,822	14.3
負債合計		7,572,109	81.3	9,159,243	81.6	8,457,424	81.0
(資本の部)							
I 資本金							
		389,928	4.2	—	—	389,928	3.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		322,078		—		322,078	
資本剰余金合計		322,078	3.5	—	—	322,078	3.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		24,538		—		24,538	
2 任意積立金		670,000		—		670,000	
3 中間(当期)未処分 利益		209,637		—		383,389	
利益剰余金合計		904,175	9.7	—	—	1,077,927	10.3
IV その他有価証券評価差 額金							
		125,347	1.3	—	—	188,863	1.8
V 自己株式							
		—	—	—	—	△358	△0.0
資本合計		1,741,529	18.7	—	—	1,978,438	19.0
負債資本合計		9,313,639	100.0	—	—	10,435,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			—	389,928	3.5		—
2			—				—
(1)		—		322,078		—	
			—	322,078	2.8		—
3			—				—
(1)		—		24,538		—	
(2)			—				—
		—		670,000		—	
		—		505,099		—	
			—	1,199,638	10.7		—
4			—	△358	△0.0		—
			—	1,911,285	17.0		—
II 評価・換算差額等							
1			—	155,012	1.4		—
			—	155,012	1.4		—
			—	2,066,297	18.4		—
			—	11,225,541	100.0		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,576,125	100.0	9,748,887	100.0	16,463,137	100.0
II 売上原価		6,858,820	90.5	8,783,223	90.1	14,808,047	89.9
売上総利益		717,304	9.5	965,664	9.9	1,655,089	10.1
III 販売費及び一般管理費		721,467	9.5	729,139	7.5	1,426,356	8.7
営業利益又は営業損失 (△)		△4,163	△0.0	236,525	2.4	228,732	1.4
IV 営業外収益	※1	49,697	0.6	45,513	0.5	93,883	0.6
V 営業外費用	※2	71,691	0.9	36,897	0.4	111,108	0.7
経常利益又は経常損失 (△)		△26,157	△0.3	245,141	2.5	211,507	1.3
VI 特別利益	※3	—	—	23,218	0.2	60,927	0.4
VII 特別損失	※4	65,749	0.9	—	—	65,749	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)		△91,907	△1.2	268,360	2.7	206,685	1.3
法人税、住民税及び 事業税		6,436		101,983		79,583	
法人税等調整額		△39,769	△0.4	6,632	1.1	11,923	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		△58,574	△0.8	159,744	1.6	115,177	0.7
前期繰越利益		268,211		—		268,211	
中間(当期)未処分 利益		209,637		—		383,389	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						△38,034	△38,034		△38,034	
中間純利益						159,744	159,744		159,744	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	121,710	121,710	—	121,710	
平成18年9月30日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	505,099	1,199,638	△358	1,911,285	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	188,863	188,863	1,978,438
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△38,034
中間純利益			159,744
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△33,850	△33,850	△33,850
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△33,850	△33,850	87,859
平成18年9月30日残高（千円）	155,012	155,012	2,066,297

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を当中間会計期間から適用してお ります。 これにより税引前中間純損失が 65,749千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づき 当該各資産の金額から直接控除してお ります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を当事業年度から適用しておりま す。 これにより税引前当期純利益が 65,749千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき当該 各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は2,066,297千円であります。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部については、 中間財務諸表等規則の改正に伴い、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,674千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>247,889千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>377,161千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>757,858千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>362,895千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,745,805千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,264,013千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>373,051千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>532,896千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>698,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,888,211千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 内外エレクトロニクス㈱ 489,023千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 80,815千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	預金	247,889千円	建物	377,161千円	土地	757,858千円	投資有価証券	362,895千円	計	1,745,805千円	支払手形	1,264,013千円	買掛金	373,051千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	532,896千円	長期借入金	698,250千円	計	2,888,211千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 971,273千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>277,922千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>330,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>667,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>388,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,664,790千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,582,614千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>589,738千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>409,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>587,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,201,622千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 内外エレクトロニクス㈱ 1,070,613千円 内外テクノシステムズ㈱ 50,000千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 66,976千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>533,093千円</td> </tr> </table>	預金	277,922千円	建物	330,586千円	土地	667,300千円	投資有価証券	388,982千円	計	1,664,790千円	支払手形	2,582,614千円	買掛金	589,738千円	短期借入金	32,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	409,380千円	長期借入金	587,890千円	計	4,201,622千円	受取手形	48,135千円	支払手形	533,093千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 975,534千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>277,901千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>344,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>438,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,729,586千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,532,662千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>572,176千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>575,312千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>744,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,444,528千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 内外エレクトロニクス㈱ 1,083,522千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	344,413千円	土地	669,120千円	投資有価証券	438,151千円	計	1,729,586千円	支払手形	1,532,662千円	買掛金	572,176千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	575,312千円	長期借入金	744,378千円	計	3,444,528千円
預金	247,889千円																																																																													
建物	377,161千円																																																																													
土地	757,858千円																																																																													
投資有価証券	362,895千円																																																																													
計	1,745,805千円																																																																													
支払手形	1,264,013千円																																																																													
買掛金	373,051千円																																																																													
短期借入金	20,000千円																																																																													
1年以内返済予定の																																																																														
長期借入金	532,896千円																																																																													
長期借入金	698,250千円																																																																													
計	2,888,211千円																																																																													
預金	277,922千円																																																																													
建物	330,586千円																																																																													
土地	667,300千円																																																																													
投資有価証券	388,982千円																																																																													
計	1,664,790千円																																																																													
支払手形	2,582,614千円																																																																													
買掛金	589,738千円																																																																													
短期借入金	32,000千円																																																																													
1年以内返済予定の																																																																														
長期借入金	409,380千円																																																																													
長期借入金	587,890千円																																																																													
計	4,201,622千円																																																																													
受取手形	48,135千円																																																																													
支払手形	533,093千円																																																																													
預金	277,901千円																																																																													
建物	344,413千円																																																																													
土地	669,120千円																																																																													
投資有価証券	438,151千円																																																																													
計	1,729,586千円																																																																													
支払手形	1,532,662千円																																																																													
買掛金	572,176千円																																																																													
短期借入金	20,000千円																																																																													
1年以内返済予定の																																																																														
長期借入金	575,312千円																																																																													
長期借入金	744,378千円																																																																													
計	3,444,528千円																																																																													



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 917千円 受取配当金 10,126千円 賃貸収入 28,877千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,542千円 社債利息 4,040千円 賃貸原価 8,591千円 新株発行費 10,164千円 公開関係費用 19,651千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,027千円 受取配当金 9,450千円 賃貸収入 23,284千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,052千円 社債利息 3,323千円 賃貸原価 8,471千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 23,218千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,839千円 受取配当金 11,100千円 賃貸収入 56,422千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,252千円 社債利息 7,660千円 賃貸原価 17,119千円 新株発行費 10,164千円 公開関係費用 19,651千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 12,951千円 投資有価証券売却益 47,976千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823
東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457
静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266	静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266	静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266
当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,749千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。				当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,749千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。				当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,749千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。			
5 減価償却実施額 有形固定資産 17,368千円 無形固定資産 1,301千円				5 減価償却実施額 有形固定資産 15,696千円 無形固定資産 897千円				5 減価償却実施額 有形固定資産 35,388千円 無形固定資産 2,435千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 本社移転</p> <p>平成18年10月13日開催の取締役会において、本社（現所在地：東京都世田谷区等々力六丁目10番11号）を移転することを決議し、定期賃貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>本社老朽化等によるためであります。</p> <p>(2) 移転の内容</p> <p>所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル7階B号室</p> <p>移転時期：平成18年12月中旬予定</p> <p>契約相手先：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>契約締結日：平成18年10月13日</p> <p>損益に与える影響額：一般管理費及び特別損失と合わせて9,000千円の計上を見込んでおります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>下記(2)譲渡資産の内容に記載の譲渡資産①は、将来的に有効活用が見込めないこと、同(2)の譲渡資産②は、今後本業との直接的なシナジー効果が見込めないことから、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るためであります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産① (現当社の本社として使用)</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号</p> <p>土地 : 186.73㎡</p> <p>建物 : 316.40㎡</p> <p>譲渡先 : 株式会社クラシス</p> <p>譲渡価額 : 146,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成19年1月31日</p> <p>損益への影響額 : 特別利益として 115,000千円の固定資産 売却益の計上を見込んで おります。</p> <p>譲渡資産② (共同住宅及び駐車場)</p> <p>所在地 : 宮城県仙台市太白区富沢一丁目9番1号</p> <p>土地 : 1,245.48㎡</p> <p>建物 : 1,903.83㎡</p> <p>譲渡先 : 山田興産株式会社</p> <p>譲渡価額 : 200,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成18年12月1日</p> <p>損益への影響額 : 特別損失として 170,000千円の固定資産 売却損の計上を見込んで おります。</p>	